

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：愛知県
農業委員会名：田原市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,310	4,980				6,290
経営耕地面積	1,024	3,931	3,876	55		4,955
遊休農地面積	218	287	287			505
農地台帳面積	1,708	5,424	5,424			7,132

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	3,913	農業就業者数	9,114	認定農業者	903
自給的農家数	601	女性	4,438	基本構想水準到達者	1,132
販売農家数	3,312	40代以下	2,477	認定新規就農者	13
主業農家数	2,379	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	79
準主業農家数	295			集落営農経営	
副業的農家数	638			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 2 7 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	23	23	農地利用最適化推進委員	24	24	19
認定農業者	—	14				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	2				
40代以下	—					
中立委員	—	1				

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,290 ha	3,437 ha	54.64 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散が農地の確保・有効利用を図るうえで課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,500 ha	4,078.5 ha	641.4 ha	116.53 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農地バンクや年4回発行の農業委員会だよりを利用して広く制度の周知に努め、効率的な利用集積を促進する。 ・農家基本台帳申告書や農地の利用意向調査結果について、農業委員及び農地利用最適化推進委員、営農支援課等へ情報提供し、集積の促進を図る。
活動実績	・農業委員会だより(12月号・3月号)、農地バンク及び農業委員、農地利用最適化推進委員の活動を通して広く制度の普及に努め、効率的な利用集積を促進した。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員連携会議等の際に、農地の貸付意向等の情報を提供し集積の促進に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積を大幅に上回り、集積率が向上した。
活動に対する評価	目標以上の集積が達成されたが、農業委員会だより、農地バンク及び農業委員、農地利用最適化推進委員による制度の活用促進に取り組んでいく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	5 経営体	5 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 1 ha	6. 0 ha	2. 8 ha
課 題	農地の取得、農業技術の習得、資金の確保等の支援が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	3 経営体	100. 00 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1. 8 ha	2. 2 ha	122. 22 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農業関係課、県、JAと連携し、随時又は諸会議等において、新規参入者の支援を促進する。
活動実績	新規就農希望者に対して、年間を通じて関係部署と連携し、農地取得・農業技術等に関する相談並びに就農後の状況確認・助言を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標としていた新規就農参入者を確保できた。
活動に対する評価	新規就農者が農地を取得しやすくなるよう下限面積を緩和した制度を活用した新規就農者の確保ができた。制度の普及及び関係機関との連携による新規参入者の支援活動が適切に行えた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,782 ha	492 ha	7.3 %
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により不耕作農地が発生している。遊休農地の発生防止呼びかけと早期発見に努め、遊休化が進む前に担い手へ引き継ぐことが重要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10 ha	△13 ha	△130.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	47 人		9月～10月	11月～12月		
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員により管内農地を1筆ごとに調査する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月 取りまとめ時期:2月～3月					
その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的なパトロールを実施する。						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		47 人	9月～10月	11月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	650 筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	38 ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的なパトロールを実施した。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消された農地以上に新規の遊休農地が発生してしまったため、目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員による利用状況調査及び日常的なパトロールについて適切に行うことができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6, 290 ha	6. 8 ha
課 題	農地法の理解不足によるものが多いため、農地法についての周知を徹底していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
4. 1 ha	2. 7 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none">・農業委員会だより(9月号)に農地転用手続きについて掲載、違反転用防止を周知。・利用状況調査と併せて農地パトロールを実施する。(9月～10月)・農地法等に基づく申請時において、申請者による違反転用事案がある場合、併せて是正指導を行う。・違反転用箇所を把握し、是正等の指導を行う。(随時)
活動実績	<ul style="list-style-type: none">・年間を通して随時農地パトロールを行った。また、9月～10月には農地利用状況調査と併せて一斉にパトロールを実施し、違反転用箇所を把握した。・農地法等に基づく申請時において、申請者による違反転用事案がある場合、併せて是正指導を行った。
活動に対する評価	農地利用状況調査と併せて行ったため効率よく確認ができた。現在の活動を継続的に行い、違反転用の防止に努める必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 123 件、うち許可 123 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等に記載された内容の事実関係について客観的資料に基づいて確認した。また、農業委員による聞き取り、現地調査を行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	審査基準の全項目ごとに申請書等に記載された内容が当該審査基準に適合するか否かの判断を区分して実施している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		123 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 46 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等に記載された内容の事実関係について客観的資料に基づいて確認した。また、農業委員による聞き取り、現地調査を行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	審査基準の全項目ごとに申請書等に記載された内容が当該審査基準に適合するか否かの判断を区分して実施している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50 日	処理期間(平均)	50 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	79 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	59 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	12 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	9 法人
	提出しなかった理由	作成中のため
	対応方針	文書、電話にて督促を行った。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 6,376 件 公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法: 広報たはらへ掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 10, 236 件 取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法: 「農地の権利移動・借賃等調査」により県・国へ情報提供
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7,132 ha
		データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえて随時更新。
		公表: 全国情報公開システムにて公表
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>なし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>なし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	なし
--------------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している